

経済レポート

2021年4～6月期のGDP(1次速報)結果

～プラス成長に復帰するも、力強さに欠ける～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月16日に発表された2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%(年率換算+1.3%)とプラス成長に復帰した。もっとも、1～3月期の落ち込み分を取り戻せておらず、水準は低いままであるうえ、同時期の米国、ユーロ圏、中国などの伸びと比べると小幅にとどまっており、力強さには欠ける結果といえる。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は、サービス支出が前期比+1.5%と順調に持ち直したことから、全体でも同+0.8%と増加した。大都市圏を中心として3回目の緊急事態宣言が発出されたものの、感染拡大の一服、緊急事態宣言の解除を受けて6月末にかけて需要が持ち直したとみられるほか、緊急事態宣言による需要抑制効果が薄らいでいる可能性がある。また、耐久財支出は、半導体不足の影響で自動車販売が低迷したが、前期の落ち込みの反動もあって、同+0.4%と小幅ながらプラスとなった。

実質住宅投資は、住宅着工の底入れがラグをもって住宅投資に反映された結果、前期比+2.1%とプラスが続いた。

企業部門では、実質設備投資は前期比+1.7%と増加に転じた。業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを維持しており、製造業を中心に機械投資や情報化投資などが増加したとみられる。実質在庫投資は、企業の生産活動が持ち直す中で、前期に急増した反動もあり、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は-0.2%と2四半期ぶりのマイナスとなった。

	2020年				2021年		前期比(%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	-0.6	-7.9	5.3	2.8	-0.9	0.3	---
同(年率)	-2.3	-28.2	22.8	11.9	-3.7	1.3	---
同(前年同期比)	-2.1	-10.1	-5.6	-1.0	-1.3	7.5	---
内需寄与度(*)	-0.3	-5.1	2.6	1.8	-0.7	0.6	---
個人消費	-0.8	-8.3	5.1	2.3	-1.0	0.8	0.5
住宅投資	-3.7	0.6	-5.7	0.0	0.9	2.1	0.1
設備投資	1.1	-6.0	-2.1	4.3	-1.3	1.7	0.3
民間在庫(*)	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.4	-0.2	-0.2
政府最終消費	-0.3	0.7	2.8	1.8	-1.7	0.5	0.1
公共投資	0.1	2.9	0.7	1.0	-1.0	-1.5	-0.1
外需寄与度(*)	-0.3	-2.9	2.6	1.0	-0.2	-0.3	---
輸出	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.4	2.9	0.5
輸入	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	4.0	5.1	-0.8
名目GDP	-0.5	-7.6	5.4	2.3	-1.0	0.1	---
同(年率)	-2.1	-27.1	23.6	9.7	-4.0	0.2	---
同(前年同期比)	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-1.4	6.7	---
GDPデフレーター (前年同期比)	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.7	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、実質政府最終消費が前期比+0.5%と増加した。ワクチン接種の費用が計上されており、接種の進展に伴って増加したものとみられる。一方、実質公共投資は、水準は高いものの建設業の供給力の限界もあり、同一1.5%と2四半期連続で減少した。この結果、内需の前期比寄与度は+0.6%となった。

外需の前期比寄与度は-0.3%と2四半期連続でマイナスとなった。内訳をみると、実質輸出は、海外需要の持ち直しを背景に、前期比+2.9%と4四半期連続で増加した。これに対し、実質輸入は、国内需要の持ち直しもあって、実質輸出の伸びを上回る前期比+5.1%と堅調に増加した。

名目GDP成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と小幅ながらプラス成長に転じた。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比-0.7%(前期比では-0.3%)と、国内物価の安定と資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、前年比のマイナス幅が拡大した。

7~9月期については、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続いている、企業の設備投資意欲は強い、半導体不足が解消すれば自動車の挽回生産が見込めるなどのプラス材料に加え、足元の感染拡大が落ち着いてくれば対面型サービス業を中心に個人消費の悪化にも歯止めがかかると期待される。このため、景気は緩やかに持ち直し、プラス成長が維持される見込みである。

しかし、7月以降のデルタ株による感染急拡大を受けて、ワクチン接種が感染収束の切り札になるとの考え方が揺らいでいる。このため感染拡大に歯止めがかからなければ、企業の需要見込みや経営方針、家計の消費行動などが大きく変わってくる可能性が指摘される。こうして企業や消費者のマインドが悪化し、さらに需要を強力に抑制する政策がとられれば、景気が失速するリスクも浮上してくる。加えて、海外景気が悪化して輸出が減少に転じることや、企業が景気の先行きを悲観して、業務縮小、雇用・賃金削減、投資抑制などのリストラを強める事態になれば、景気の冷え込みにさらに拍車がかかることになりそう。新型コロナの感染の行方に大きく左右される状況が、当面続きそうだ。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。